

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第3回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1. 専門調査会の概要

日時：平成16年1月20日（火）15:00～17:00

場所：ダイヤモンドホテルプラザビル 地下2階 「スーパールビー」

出席者：伊藤座長、秋草、小嶋、澤井、志方、中埜、廣井、水山、溝上、翠川、村瀬の各委員

井上防災担当大臣、坂内閣府審議官、尾見政策統括官（防災担当）、原田審議官
他

2. 議事概要

東京都中村危機管理監及び溝上委員から、それぞれ「東京都の震災対策」及び「地震ワーキンググループの検討状況」についてご説明いただくとともに、事務局からの資料をもとに、「産業・経済分野」における今後の検討方針等についてご議論いただき、各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

なお、開会に当たり、井上防災担当大臣よりご挨拶があった。

< 東京都の震災対策 >

東京都には、警察職員が4万5千人、消防職員が1万8千人いるが、首都機能確保のため人員が割かれることから、救助活動等にあたる人員はもっと少なくなると考えられる。

東京都の被害想定（区部直下で発災の場合）によると、ライフライン被害は、電気が約1週間、ガスが約2ヶ月、水道が約1ヶ月、電話が約2週間停止することになる。

予防対策としては、環状6号線と7号線に挟まれた木造密集地域の対策が重要である。土地の権利関係の輻輳等から、なかなか改善が進んでいない。

応急対策としては、震度6弱以上の地震が発生すると、多摩川、国道246号線及び環状7号線を結ぶ内側の地域は全面通行止めとするなどにより、緊急車両の通行を優先する。

災害発生時の迅速な被害把握のため、110番・119番通報の活用や、ヘリコプター映像伝送システム・火災の延焼予測システム等を採用している。今後は、携帯電話の活用を検討していく方針。

東京都には、不法滞在を含めると約50万人もの外国人が居住すると考えられ、これらの外国人への細かな情報提供が必要であると考えられる。また、独居老人等、災害時要援護者の対策が重要である。

昼間の発災なら、約371万人の帰宅困難者の発生が予想され、とりわけ大手町や丸の内などの都心では、事業者による帰宅困難者対策の強化が必要である。

復旧対策としては、発災後2週間以内を目途に、基本方針として「災害復興基本方針」を策定し、さらにこれに基づき発災後6ヶ月を目途に「復興総合計画」を策定し、復興事業の体系を明らかにすることとしている。

都内においては、区市町村によって防災対策の取り組みにかなりばらつきが見られる。また、首都直下地震に対する住民及び首長の意識のより一層の向上が必要である。

避難場所としては、小学校等が標準となっているが、避難場所自身が危険な箇所が多い。

道路の耐震性については、橋梁を中心に震度6強にも耐えられるような補強をしているが、道路沿いの住宅倒壊等も考えられ、万全とはいえない。

<地震ワーキンググループの検討状況>

元禄関東地震から関東大地震までの地震活動の経緯と比べると、現在はすでに静穏期の段階ではなく、活動期の入り口に差しかったとすることができる。

予防対策立案のためには、可能性のある各地震を重ね合わせ、その最大値を各地点で求め、対象地震として検討する。

応急対策立案のためには、

- ・首都機能が集積する地域（都心部）に影響を与える地震（地殻内の浅い部分で起こるM6.9の地震、フィリピン海プレートと北米プレートとの境界で起こるM7.3の地震等）を対象地震として検討する。
- ・都心部周辺の1都3県においては、中核都市、交通網、ライフラインに影響を与える地震を対象地震として検討する。

直下型地震と海溝型地震の被害の違いは、直下型地震が局地的な被害であることに対し、海溝型地震は被害が広域に及ぶ。首都直下地震が発生した場合も、揺れなどの被害は局地的なものにとどまる。

<「産業・経済」の視点からみた今度の検討方針等>

ワールドトレードセンターの事例で、NY証券取引所が復旧したのは4営業日後だった。「この分野は、何日ぐらいまでは我慢できる」ということも、アウトプットとして打ち出すべきである。

今後、首都直下地震を産業・経済分野から調査するにあたっては、ワールドトレードセンターの事例等を参考に日本全体・世界への影響を対象にデルファイ法等による重要度調査を行うべきである。

ITに係る防災対策の現状を調査することや、木造密集市街地の不燃化率の変遷についても調査する必要がある。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 筒井 智紀

〃 主査 川本栄太郎

TEL：03-3501-5693

中央防災会議 「首都直下地震対策専門調査会」 (第3回)

議 事 次 第

日時：平成16年1月20日(火)
15:00 ~ 17:00
於：ダイヤモンドホテルプラザビル
地下2階「スーアルビー」

1. 開 会

2. 防災担当大臣挨拶

3. 審 議

東京都の震災対策について(東京都より説明)

地震WGの検討状況について(溝上委員より説明)

今後の検討方針等について(事務局より説明)

4. 閉 会

(配付資料)

委員からの資料

資料1:「東京都の震災対策」(東京都中村危機管理監)

(「あなたのまちの地域危険度」)

資料2:「検討すべき首都直下の地震」(溝上委員)

事務局からの資料

資料3:中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」第3回資料

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 惠昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	N H K 気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端経済工学研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

村瀬 興一	日本道路公団副総裁
森地 茂	東京大学大学院工学系研究科教授
山下 裕子	一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上

